



## 2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月10日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名  
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>  
代表取締役兼社長執行役員  
代表者 (役職名) 兼商品・マーケティング・ (氏名) 木下尚久  
EC事業担当  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 熊谷直義 TEL 03-5566-8852  
経営管理担当  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	16,933	△6.3	400	100.6	317	127.3	208	469.6
2024年2月期第1四半期	18,075	1.7	199	—	139	—	36	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 212百万円 (386.4%) 2024年2月期第1四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	4.90	4.90
2024年2月期第1四半期	0.86	0.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期第1四半期	33,223	△4,545	△13.7	△224.30
2024年2月期	32,643	△4,757	△14.6	△229.29

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 △4,547百万円 2024年2月期 △4,759百万円

(注) 「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△0.9	500	—	200	—	10	—	0.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	42,577,500株	2024年2月期	42,577,500株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	12,371株	2024年2月期	12,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	42,565,179株	2024年2月期1Q	42,560,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—				
2025年2月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)における我が国の経済は、訪日外国人観光客数の増加によるインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復が期待される一方、日米金利差を背景とした円安進行及び物価上昇、人手不足の深刻化等による景気下押し圧力が懸念されます。

このような環境の下、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年(2023年2月期～2026年2月期)の事業再生に取り組んでおります。前連結会計年度では「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、不採算店舗整理が完了し、アスビーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち半数まで改装が進んだことから店舗収支基盤の基礎固めを進めることが出来ました。

当連結会計年度からは「成長戦略へ舵」を経営方針に据え、2025年2月期重点取り組み(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革、EC事業の成長と拡大)を軸にした成長軌道回帰への取り組みを進めております。

そのような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、不採算店舗の整理により店舗数が前年同期から50店舗減少したこと等もあり前年同期比は6.3%減少(売上高実績169億33百万円)となったものの、事業構造改革でお客様のストアロイヤリティ(信頼度、愛顧度)向上を目的に、地域のお客様情報や店舗特性に基づいた品揃え・販売サービス改革に取り組んできたアスビーブランド統一店舗の売上が好調(対象105店舗の売上前年同期比8.3%増)だったこと等により既存店前年同期比では2.2%増の実績となりました。なお、当第1四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、3店舗の出店と5店舗の退店を行ったことにより店舗数651店舗(当社単体では644店舗、当期期首差2店舗減)となりました。

売上総利益高では、MD構造改革でこれまでの業態(店舗屋号)起点だった品揃えを、地域のお客様情報やトレンドに基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えに変えたことや投入アイテム数の絞り込みと1アイテム当たりの発注数量を増加させたことによる正価販売率の改善で売上総利益率の増加(実績45.2%、前期から1.3ポイント増)を図ることが出来ました。

組織・コスト構造改革では、店舗人員再配置による勤務シフトの見直しや業務デジタル化による定型業務の効率化(自動化・簡略化)、店舗賃料減額等による継続的なコスト削減と売上に応じたコスト最適化の取り組みにより、販売費及び一般管理費は前年同期から4億92百万円減少の72億50百万円(前年同期比6.4%減)の実績となりました。

EC事業の成長と拡大では、お客様利便性向上と店舗業務効率改善を軸にオンラインとオフラインの融合を進める為、その中核を担う自社アプリ(アスビーアプリ)のリニューアルを3月度に実施いたしました。また、販売機会ロス削減への取り組みとして、QRコード読み取りによるお客様スマートフォンを介した商品在庫検索機能の導入も進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績については、営業利益4億円(前年同期比100.6%増)、経常利益3億17百万円(前年同期比127.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8百万円(前年同期比469.6%増)の実績となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	2,523	14.9	79.0
紳士靴	1,747	10.3	93.3
スポーツ靴	7,315	43.2	102.5
子供靴	3,992	23.6	90.9
その他	1,354	8.0	91.2
合計	16,933	100.0	93.7

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は332億23百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金が33百万円減少した一方で、売上預け金の増加5億6百万円及び商品の増加1億20百万円により、前連結会計年度末と比較して5億79百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は377億68百万円となりました。

これは主に短期借入金が6億50百万円減少及び電子記録債務が3億44百万円減少した一方で、買掛金の増加15億18百万円により、前連結会計年度末と比較して3億66百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は△45億45百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加2億8百万円により、前連結会計年度末と比較して2億12百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月10日の「2024年2月期 決算短信」で公表いたしました2025年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	583	556
売掛金	255	333
売上預け金	1,842	2,348
商品	24,136	24,257
その他	1,230	1,140
流動資産合計	28,047	28,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	387	411
その他 (純額)	512	510
有形固定資産合計	899	922
無形固定資産	438	449
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,030	2,997
その他	227	217
投資その他の資産合計	3,258	3,215
固定資産合計	4,596	4,587
資産合計	32,643	33,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	237	338
電子記録債務	4,624	4,280
買掛金	7,859	9,378
短期借入金	14,200	13,550
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	610	595
未払法人税等	390	192
賞与引当金	120	272
役員業績報酬引当金	4	—
店舗等閉鎖損失引当金	111	111
その他	2,452	2,420
流動負債合計	35,611	36,139
固定負債		
長期借入金	849	704
退職給付に係る負債	68	44
資産除去債務	850	865
その他	22	14
固定負債合計	1,790	1,628
負債合計	37,401	37,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,763	3,763
資本剰余金	8,593	8,593
利益剰余金	△17,220	△17,011
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△4,867	△4,659
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	107	112
その他の包括利益累計額合計	107	112
新株予約権	2	2
純資産合計	△4,757	△4,545
負債純資産合計	32,643	33,223



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	18,075	16,933
売上原価	10,132	9,282
売上総利益	7,942	7,651
販売費及び一般管理費	7,743	7,250
営業利益	199	400
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	0	0
受取補償金	0	2
事業所税還付金	0	—
その他	0	0
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	60	85
持分法による投資損失	0	0
その他	0	—
営業外費用合計	61	85
経常利益	139	317
特別利益		
雇用調整助成金	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	0	0
店舗閉鎖損失	48	—
特別損失合計	48	0
税金等調整前四半期純利益	91	317
法人税、住民税及び事業税	57	109
法人税等調整額	△2	△0
法人税等合計	55	108
四半期純利益	36	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	208

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	36	208
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	7	4
四半期包括利益	43	212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	212
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおります。2024年2月期においては「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、引き続き3つの改革(事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革)に沿った事業再生計画に取り組み、不採算店舗整理が完了し、アスピーブランド統一(利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を図る)は対象とする店舗のうち半数まで改装を進めることが出来たものの、国内景気の先行きについては、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化等で変動する為替相場や、資源価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費の値上げ影響による景気下押しが懸念される等、2025年2月期におきましても厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2025年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社(以下、「イオン」という)に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間で協議・交渉の結果、イオンより資金借入を行っております。これらの状況を踏まえ、当第1四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2025年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

1. 2025年2月期の位置づけ

「成長戦略へ舵」

2025年2月期は、今後の持続的な成長を実現させる為、前期までに再構築した経営基盤の強靱化と成長への活力を取り戻した収益基盤の拡大をよりスピーディーに推し進め、経営をこれまでの土台作りから成長戦略へと大きく舵を切る

2. 2025年2月期重点取り組み

(1) 事業構造改革

アスピーブランド統一を成長エンジンに既存店収益力強化

(2) MD構造改革

①商品在庫適正化

②新機軸のPB(プライベートブランド)商品開発スキーム構築

(3) 組織・コスト構造改革

強い専門店を支える現場起点組織の実現

(4) EC事業の成長と拡大

アプリ×EC×店舗スマートフォンの連携で販売機会ロス撲滅

以上の施策により、キャッシュ・フロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた改革に取り組んでまいります。